

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 マルシェ株式会社

【英訳名】 MARCHE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 洋嗣

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区阪南町2丁目20番14号

【電話番号】 06(6624)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤原 徹二

【最寄りの連絡場所】 大阪市阿倍野区阪南町2丁目20番14号

【電話番号】 06(6624)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤原 徹二

【縦覧に供する場所】 マルシェ株式会社 東京支店
(東京都豊島区南池袋3丁目13番5号)

マルシェ株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市西区則武新町4丁目3番12号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期累計期間	第48期 第2四半期累計期間	第47期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	4,237,932	4,305,705	8,587,117
経常利益又は経常損失()	(千円)	27,587	36,467	115,594
当期純利益又は四半期純利益又は四半期純損失()	(千円)	10,247	64,622	52,227
資本金	(千円)	1,510,530	1,510,530	1,510,530
発行済株式総数	(株)	8,550,400	8,550,400	8,550,400
純資産額	(千円)	2,912,009	2,806,881	2,911,999
総資産額	(千円)	5,223,139	4,744,246	5,148,491
1株当たり四半期(当期)純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	1.28	8.05	6.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率	(%)	55.8	59.2	56.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	112,926	272,293	372,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	205,502	196,266	408,640
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	40,245	40,202	80,388
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	2,252,544	1,760,331	2,269,093

回次		第47期 第2四半期会計期間	第48期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	(円)	3.83	0.90

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、通商問題を巡る緊張が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性、消費税増税後の消費の落ち込み懸念等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、長引く人手不足による人件費や物流費の上昇、食材価格の高騰のほか、消費者の根強い節約志向に加え、中食市場の拡大などを背景に他業種との企業間競争の激化が継続する中、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は「真心第一でお客様にご来店いただきよう」を年度スローガンに制定し、具体的な真心の行動として、日本一お見送りを大切にす飲食店を目指してまいりました。また、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかる施策として、「既存店の向上」では「ハッケン酒場」を中心とした業態変更を推進すべく、「ハッケン酒場」3店舗、「餃子食堂マルケン」3店舗、「焼そばセンター」2店舗、「GOTTO酒場」1店舗、合計9店舗の業態変更と「八剣伝」から「ハッケン酒場」へのコンセプト・リニューアル改装7店舗、既存店のリフレッシュ改装3店舗、合計10店舗の改装を実施いたしました。

「新規出店」では、第4の柱となる業態に育成すべく、「ハッケン酒場」3店舗、「焼そばセンター」1店舗、「餃子食堂マルケン」1店舗、合計5店舗の新規出店をいたしました。「FC事業強化」では、新規出店2店舗と「八剣伝」から「ハッケン酒場」へのコンセプト・リニューアル改装4店舗を行い、FC店舗の拡大拡充に努めました。

このような取り組みを行った結果、当第2四半期累計期間における経営成績は、売上高は4,305,705千円（前年同期比1.6%増）、営業損失は53,112千円（前年同期は営業利益6,652千円）、経常損失は36,467千円（前年同期は経常利益27,587千円）、四半期純損失は64,622千円（前年同期は四半期純利益10,247千円）となりました。

当第2四半期会計期間におきましては、有形固定資産の取得による支出や配当金の支払いによる現金及び預金508,762千円の減少、新規出店による固定資産137,324千円の増加等により、総資産が前事業年度末に比べ404,244千円減少し、4,744,246千円となりました。

負債は、前事業年度期末日が休日の影響等により買掛金が242,207千円の減少し、前事業年度末に比べ299,126千円減少し、1,937,365千円となりました。

純資産は、配当金の支払いや四半期純損失の計上により105,118千円減少し、2,806,881千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ、508,762千円減少し、1,760,331千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は272,293千円（前年同期の増加した資金は112,926千円）であります。これは主に税引前四半期純損失41,958千円に加え、仕入債務の減少242,207千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は196,266千円（前年同期の減少した資金は205,502千円）であります。これは主に有形固定資産の取得による支出182,223千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は40,202千円（前年同期の減少した資金は40,245千円）であります。これは配当金の支払額40,202千円によるものであります。

(3) 経営方針、経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針、経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な事項はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間で締結した、主な経営上の重要な契約は以下のとおりです。

〔フランチャイズ契約〕

業態名	契約内容	契約期間 (年)	加盟料 (千円)	加盟保証金 (千円)	マニュアル 保証金 (千円)	ロイヤリティ	パッケージ 料 (千円)	契約 件数
八剣伝	1. 情報、知識、 ノウハウの提供 2. 店名、商号・商 標・サービス等 の一定地域にお ける独占権 3. 経営指導	5	1,200	800	50	売上高の 一定料率		1

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,201,600
計	34,201,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,550,400	8,550,400	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	8,550,400	8,550,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日		8,550,400		1,510,530		816,726

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
チムニー株式会社	東京都墨田区亀沢 1 - 1 - 15	954	11.89
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋 1 - 23 - 1	593	7.39
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野 4 - 10 - 2	270	3.36
サントリー酒類株式会社	東京都港区台場 2 - 3 - 3	161	2.01
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	160	2.00
谷垣 雅之	大阪府大阪狭山市	140	1.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	103	1.29
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6 日本生命証 券管理部内	102	1.27
日本マスタートラスト信託銀行 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	95	1.19
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3 東京ビル ディング	86	1.08
計	-	2,668	33.24

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

- ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 103千株
- ・日本マスタートラスト信託銀行株式会社 95千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 521,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,023,300	80,233	同上
単元未満株式	普通株式 5,200		同上
発行済株式総数	8,550,400		
総株主の議決権		80,233	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権14個)含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マルシェ株式会社	大阪市阿倍野区阪南町 2 - 20 - 14	521,900		521,900	6.10
計		521,900		521,900	6.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,269,093	1,760,331
売掛金	423,123	351,072
商品及び製品	13,628	17,186
原材料及び貯蔵品	36,925	38,738
その他	141,250	175,123
貸倒引当金	20	20
流動資産合計	2,884,000	2,342,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	967,174	1,066,186
土地	198,805	198,805
その他(純額)	111,977	108,280
有形固定資産合計	1,277,956	1,373,272
無形固定資産	87,986	123,214
投資その他の資産		
差入保証金	851,711	846,392
その他	71,518	85,684
貸倒引当金	24,683	26,749
投資その他の資産合計	898,546	905,328
固定資産合計	2,264,490	2,401,814
資産合計	5,148,491	4,744,246
負債の部		
流動負債		
買掛金	770,113	527,906
賞与引当金	69,007	71,825
株主優待引当金	30,059	33,582
その他	695,179	616,517
流動負債合計	1,564,360	1,249,831
固定負債		
資産除去債務	195,164	206,503
その他	476,966	481,030
固定負債合計	672,130	687,533
負債合計	2,236,491	1,937,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,530	1,510,530
資本剰余金	1,619,390	1,619,390
利益剰余金	231,910	127,146
自己株式	453,319	453,319
株主資本合計	2,908,511	2,803,746
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,488	3,134
評価・換算差額等合計	3,488	3,134
純資産合計	2,911,999	2,806,881
負債純資産合計	5,148,491	4,744,246

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	4,237,932	4,305,705
売上原価	1,709,980	1,670,310
売上総利益	2,527,951	2,635,394
販売費及び一般管理費	2,521,298	2,688,506
営業利益又は営業損失()	6,652	53,112
営業外収益		
受取利息	837	518
受取配当金	235	248
受取家賃	9,383	9,410
解約返戻金	3,010	631
その他	7,966	6,681
営業外収益合計	21,431	17,492
営業外費用		
その他	497	847
営業外費用合計	497	847
経常利益又は経常損失()	27,587	36,467
特別利益		
固定資産売却益	231	4,096
受取補償金	5,760	-
特別利益合計	5,991	4,096
特別損失		
固定資産除却損	1,033	495
固定資産売却損	0	-
減損損失	-	5,887
賃貸借契約解約損	-	3,204
特別損失合計	1,033	9,586
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	32,545	41,958
法人税等	22,297	22,664
四半期純利益又は四半期純損失()	10,247	64,622

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	32,545	41,958
減価償却費	86,937	102,308
賞与引当金の増減額(は減少)	288	2,817
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,580	2,066
株主優待引当金の増減額(は減少)	1,157	3,522
受取利息及び受取配当金	1,072	767
固定資産売却損益(は益)	231	4,096
減損損失	-	5,887
固定資産除却損	1,033	495
売上債権の増減額(は増加)	28,243	72,051
たな卸資産の増減額(は増加)	2,754	5,371
仕入債務の増減額(は減少)	59,747	242,207
その他の流動資産の増減額(は増加)	66,182	31,602
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,264	73,479
その他	10,537	18,470
小計	147,041	228,805
利息及び配当金の受取額	956	654
法人税等の支払額	35,072	44,141
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,926	272,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	35,000	-
差入保証金の回収による収入	3,046	11,806
差入保証金の差入による支出	12,295	8,002
有形固定資産の売却による収入	3,560	9,780
有形固定資産の取得による支出	228,028	182,223
有形固定資産の除却による支出	800	55
無形固定資産の取得による支出	-	20,822
その他	5,985	6,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	205,502	196,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	40,245	40,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	40,245	40,202
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	132,821	508,762
現金及び現金同等物の期首残高	2,385,366	2,269,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,252,544	1,760,331

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

前事業年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
フランチャイズ契約者(2名)	8,335	銀行借入金
フランチャイズ契約者(22社、11名)	51,472	仕入債務

当第2四半期会計期間(2019年9月30日)

(単位：千円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
フランチャイズ契約者(3名)	9,791	銀行借入金
フランチャイズ契約者(21社、11名)	42,399	仕入債務

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料及び手当	947,422千円	1,014,316千円
賞与引当金繰入額	69,971	71,825
株主優待引当金繰入額	30,409	33,582
貸倒引当金繰入額	1,580	2,556

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)
現金及び預金	2,252,544千円	1,760,331千円
預入期間が 3 か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	2,252,544千円	1,760,331千円

(株主資本等関係)

前第 2 四半期累計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,142	5	2018年 3月31日	2018年 6月25日

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,142	5	2018年 9月30日	2018年12月11日

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第 2 四半期累計期間(自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	40,142	5	2019年 3月31日	2019年 6月24日

2. 基準日が当第 2 四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	40,142	5	2019年 9月30日	2019年12月9日

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	1円28銭	8円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	10,247	64,622
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	10,247	64,622
普通株式の期中平均株式数(株)	8,028,482	8,028,402

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第48期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	40,142千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

マルシェ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 黒川 智哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久世 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマルシェ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、マルシェ株式会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。